報告２

各分野事務局の取組状況

関西広域連合事業実施状況報告書

平成23年7月28日

担当委員名	兵庫県知事　井戸　敏三	事務局長名	防災監　藤原　雅人

平成22年度
～
平成23年度

東日本大震災への対応

1　対応体制の構築

・　平成23年３月13日に関西広域連合委員会を開催し、岩手県は大阪府・和歌山県、宮城県は兵庫県・鳥取県・徳島県、福島県は滋賀県・京都府が担当して支援するカウンターパート制の採用を決定

・　被災３県のニーズ等を把握するため現地連絡所を設置し、迅速かつ適切な支援を実施

被災県	設置場所	設置時期	担当府県
岩手県	岩手県庁内	３月14日(月) 17:00	大阪府、和歌山県
	→岩手県庁周辺ｵﾌｨｽに移転（４月１日～）		
	遠野市役所内	５月９日（月）～	
宮城県	宮城県庁内	３月14日(月) 10:30	兵庫県、徳島県、鳥取県
福島県	会津若松合同庁舎内	３月16日(水) 9:30	京都府、滋賀県
	→6月25日に福島県庁内に統合		
	福島県庁内	３月16日(水) 13:00	

※　各被災県の負担を軽減するため、衛星携帯電話など必要な用品は持ち込み、食料や宿泊場所・用品は各府県で確保

※　福島県現地連絡所は、原発事故の関係で設置時期が３月16日となった。

2　人的支援の実施

・　緊急消防援助隊、広域緊急救助隊、日赤医療救護班の派遣

・　各府県から現地連絡所を運営する支援連絡要員を派遣

・　避難所対策、医療支援、被災住宅対策、給水対策、教育対策等のため各府県から職員を派遣【延べ37,911人 7/24現在】

3　物的支援の実施

現地連絡所が把握した被災地のニーズや全国知事会等の要請に基づき、アルファ米（259,311食）、簡易トイレ（21,222台）、医薬品（3,794箱）、飲料（457,595本）、マスク（3,249,920枚）等を送付【7/24現在】

平成 22 年度 ～ 平成 23 年度	**４　避難者受入の実施** **(1) 受入の提案等** ①　府県営住宅、職員住宅、高齢者施設等での受入について、３月 16 日に岩手県、宮城県、福島県に提案 ②　被災地の避難所での厳しい生活環境に鑑み、３月 18 日に避難所ごと、地域コミュニティ単位での移転を提案 ③　３月 29 日の関西広域連合委員会において、被災地外に避難している被災者を登録し、避難元県・市町村から必要な情報の提供を行う被災地外の被災者登録制度に取り組むことについて合意 **(2) 受入状況** 府県営住宅を中心に 925 世帯 3,069 人を受入（7/21 現在） **５　緊急声明・申し入れ** **(1) 緊急声明** ・　平成 23 年３月 13 日に関西広域連合委員会を開催し緊急声明を発出 ○ 被災地支援 ○ 支援物資等の提供 ○ 応援要員の派遣 ○ 避難生活の受入 ・　平成 23 年３月 29 日に関西広域連合委員会を開催し、次の緊急声明等を発出 ○ 第二次緊急声明 ○ 国に対する緊急提案 ○ 原子力発電所に関する申し入れ ○ 原子力発電所の事故に伴う国への要請 ○ 行き過ぎた自粛の自粛 **(2) 国への提言等** ・　東日本大震災に関する緊急提案（H23.4.4） ・　農産物等の安全確保等について（H23.4.4） ・　原子力発電所等に関する緊急申し入れ（H23.4.8） ・　復興を支えるための観光推進に関する緊急要望（H23.4.19） ・　東日本大震災に関する緊急提案(第２次)（H23.4.28） ・　首都圏バックアップ構造の構築に関する提言（H23.5.17）

関西広域連合事業実施状況報告書

平成 23 年 7 月 28 日

担当委員名	兵庫県知事　井戸　敏三	事務局長名	防災監　藤原　雅人

平成 23 年度

関西広域防災計画の策定

1　計画策定委員会の設置

関西広域防災計画について検討するため、構成府県と協議のうえ、有識者等からなる関西広域防災計画策定委員会を設置。11 名の委員を選任、委嘱。

＜関西広域防災計画策定委員＞

	分　野	委 員 名	所　　属
学識経験者	大規模災害対策	河田　惠昭	人と防災未来センター長
	都市防災	室崎　益輝	関西学院大学総合政策部教授
	地震・津波対策	村上　仁士	徳島大学名誉教授
	行政危機対応・組織	石川　永子	人と防災未来センター 主任研究員
	災害法制	山下　淳	関西学院大学法学部教授
	防災教育	木村　玲欧	兵庫県立大学防災ユニット准教授
民間団体	ＮＰＯ/ＮＧＯ	太田　直子	たかしま災害支援ボランティアネットワーク「なまず」代表
	自主防災組織	牧野　吉明	亀岡市篠町自主防災会会長
	消防団	岸谷　義雄	（財）兵庫県消防協会会長
	防災リーダー	梅木　直幸	日本防災士会和歌山支部長
企業	企業防災	神田　彰	公益社団法人関西経済連合会地域連携部長

※　被害想定、広域応援、原子力災害について検討を行うため専門部会を設置する。

※　実動機関（陸上自衛隊中部方面隊、第五管区海上保安本部、近畿管区警察局、大阪府下消防長会）、鳥取県、連携団体３県（福井県、三重県、奈良県）、４政令市（京都市、大阪市、堺市、神戸市）は、オブザーバーとして参加

＜第１回委員会（平成 23 年５月 16 日、神戸市で開催）＞
（内容）
(1) 委員長、副委員長の選任
委員長に河田委員、副委員長に室﨑委員を選任

(2) 協議事項
① 関西広域防災計画の策定方針について
② 関西広域防災計画の構成について

(3) 計画策定の基本的な考え方
① 阪神・淡路大震災、東日本大震災等の課題・教訓を踏まえた計画
② 府県民にわかりやすい計画
③ 成長・発展型の計画

＜第２回委員会（平成 23 年７月 26 日、神戸市で開催）＞
（内容）

○ 協議事項
関西広域防災計画　中間報告案について

２　広域応援専門部会
＜第１回（平成 23 年６月８日、神戸市で開催）＞
（内容）
○　委員によるプレゼンテーション及び意見交換
・　室﨑委員
テーマ「巨大広域災害における支援と連携」
・　山下委員
テーマ「関西広域連合が広域の防災計画を策定するということ
～計画の法的意義と果たすべき役割～」

＜第２回・第３回（平成 23 年７月５日、神戸市で開催）＞
（内容）
○　東日本大震災の対応にかかる意見交換
○　委員によるプレゼンテーション及び意見交換
・　太田委員
テーマ「「なまずの展開」とネットワーク～「備えと構え」で減災目指す～」
・　石川委員
テーマ「広域災害における応急期から復興期にわたる自治体間の受援・応援の課題（特に、甚大な被害を受けた小規模自治体の支援について）」

３　被害想定専門部会（平成 23 年６月 30 日、神戸市で開催）

（内容）

○　想定災害

○　想定被害

＜被害想定専門部会委員＞

分　野	委 員 名	所　　属
大規模災害対策	河田　惠昭 ※１	人と防災未来センター長
都市防災	室崎　益輝 ※１	関西学院大学総合政策部教授
地震・津波対策	村上　仁士 ※１	徳島大学名誉教授
津波	奥村　与志弘	人と防災未来センター 主任研究員
地震	澤田　純男	京都大学防災研究所教授
風水害	中川　一	京都大学防災研究所教授

※１は関西広域防災計画策定委員会の委員を表す。

○　実動４機関（陸上自衛隊中部方面隊、近畿管区警察局、第五管区海上保安本部、大阪府下消防長会）、鳥取県、連携団体３県（福井県、三重県、奈良県）及び４政令市（京都市、大阪市、堺市、神戸市）はオブザーバーとして参加

４　今後のスケジュール

７月下旬　　第２回委員会
８月　　広域連合議会へ中間報告
10 月頃　　第３回委員会
12 月頃　　第４回委員会
１月　　最終計画案の広域防災担当委員への提出

５　その他

関西広域応援・受援実施要綱の作成、関西広域応援訓練の実施、救援物資の備蓄等の検討・実施、防災分野の人材育成、感染症のまん延その他の緊急事態に係る構成団体間の連携・調整、広域防災に関する調査研究について、それぞれの分野ごとに構成府県の担当者による事業調整会議を開催し、事業を推進していく。

関西広域連合事業実施状況報告書

平成23年7月28日

分　野　名	広域観光・文化振興	担当委員府県	京　都　府

関西観光・文化振興計画策定

1　現在の取組状況について

(1)　委員会設置・・・・５月１９日

「関西観光・文化振興計画」の策定に当たり、広域観光について関西が目指すべき姿、取り組む基本的な方向やその実現のための方策などをまとめるため、各分野からの有識者・専門家からなる委員会を設置

(2)　委員８名　座長：大橋昭一　和歌山大学名誉教授

① 観光・文化に関する有識者（アレックス・カー、大橋昭一、坂上英彦、橋爪紳也）
② 旅行業界　（舩山龍二）
③ 宿泊施設　（平岩孝一郎）
④ 公共交通機関（福島伸一）

2　委員会開催

＜第１回＞

○日時　23.5.19(木) 15時30分～17時30分　　○場所　京都ブライトンホテル

○内容　事務局から関西のインバウンドの状況などを説明し、各委員から自由にご意見をいただいた。

＜第２回＞

○日時　23.7.6（水）17時00分～19時00分　　○場所　京都平安ホテル

○内容　事務局から、前回委員会・勉強会・専門家からの意見聴取状況の報告及び計画中間案の素案について説明を行った。

3　今後の予定について

(1)　中間案のとりまとめ・・・・7月下旬

(2)　最終案のとりまとめ・・・・1月下旬

「関西広域連合トッププロモーション」について

平成２３年度のトッププロモーション（連合として初）については、震災復興の観点から関西経済･観光の維持振興のキックオフともなるよう取り組んだ。

(1)　訪問先　　中国　北京市及び上海市

(2)　日　程　　平成２３年７月２０日(水)～２３日(土)

(3)　参加者　　連　合　井戸 連合長
山田 広域観光・文化振興担当委員
各構成府県知事等
経済界　関西各団体代表
その他　商談会等に参加するホテル・観光施設等事業者

(4)　行催事

20 日　北京市：・王岐山 国務院副総理(観光担当)表敬訪問
・中国メディア・旅行社を対象とするフォーラム及びレセプション

21 日　北京市：・邵琪偉　中国国家旅遊局局長(観光大臣に相当)表敬訪問

22 日　上海市：・韓正上海市長 表敬訪問
・観光セミナー:中国側旅行社・メディアに対し、「癒しと健康」をテーマに関西の持つ魅力をアピール
・商談会:関西広域連合圏域内のホテル･観光施設等事業者と現地旅行業者が実施
・記者会見：現地の報道関係に対し今回のプロモーションの成果等報告
・交流レセプション：現地旅行業者等を対象とするレセプション

東日本大震災への対応

１　「当面の観光に関する関西広域連合の取組について」メッセージ発出・・４月１２日（火）

観光庁長官からの「当面の観光に関する取組について」（通知）を受け、同時発出

（概　要）

・インバウンド観光はもとより国内観光についても、自粛ムードの中で旅行、宿泊等のキャンセルが相次ぎ、日本の観光産業が瀬戸際に追い込まれつつあるため、関西広域連合として、今後、情報発信やプロモーションについて積極的に取り組んでいきたいので、関係各位におかれてもご協力を賜りたい。

２　観光庁長官に対する「復興を支えるための観光推進に関する緊急要望」・・４月１９日（火）

山田啓二広域観光・文化振興担当委員が観光庁長官に直接要望

（概　要）

(1)　国内観光を萎縮させず、その活性化を図るため、地方公共団体等と連携・協力し、国内各地での観光キャンペーンを積極的に展開すること。

(2)　訪日旅行客の誘客を図るため、東アジアをはじめ海外での先導的なプロモーションに取り組むこと。特に、海外メディアのファムトリップや訪日団の編成、元気な日本の姿が伝わるよう、母国語のブログ等で発信を行う「国際観光ボランティア」の募集を進めること。

(3)　渡航自粛や輸入制限措置などにより、多くの国で日本への渡航を敬遠するムードが深まる中で、訪日外国人旅行者の安心感につながるよう、正確で、かつ、わかりやすい情報発信に努めること。

関西広域連合事業実施状況報告書

平成23年7月28日

分　野　名	広域産業振興	担当委員府県	大阪府

１【５つの取組み（４つのWG）の進捗状況等】

（１）「関西産業ビジョン（仮称）の策定」及び「関西における産業クラスターの連携」（第１WG）

①関西産業ビジョン（仮称）の策定にむけ、各種会議を開催。
・5月17日以降、各府県担当課長等、実務者で構成する検討WG等を、延べ6回開催。
・7月26日、第三回「関西産業ビジョン（仮称）策定委員会」を開催し、中間とりまとめ（案）をとりまとめた。
②産業クラスター連携については、ビジョンの検討方向や総合特区構想への提案進捗を踏まえて、今後、関係支援機関や自治体との調整を図ることとする。
③ビジョンについては、連合議会への説明やパブリックコメントの実施と並行し、策定委員会や検討WGを必要に応じ開催予定。

（２）公設試験研究機関の連携（第２WG）

①6月25日、共同調達・共同利用等の検討課題である「工業系公設試験研究機関における機器利用料金の構成府県内企業に対する取り扱い」について、委員会に提案。
・委員会での結論「各府県の実情も踏まえ、取り組む方向で今後検討していく。」
②7月15日、人材交流の取り組みの一環として、構成府県の工業系試験研究機関の連携を促進する共同研究会を、大阪府立産業総合技術研究所で開催。
・構成府県の連携を促進するため、継続的な開催を検討。
③7月25日、前回（5月23日）のWGにて基本合意した事項の具体化にむけ、WG内に設けた「情報活用等」分科会において、情報ＤＢの構築に向けた会議を開催。
④これまでのWG等での基本合意事項を具体化するため、引き続きWG等を開催予定。

（３）合同プロモーション・ビジネスマッチングの実施（第３WG）

①7月12日、前回（3月30日）のWGにて合意した事項の具体化にむけたWGを開催。
・プロモーション活動・・大規模イベントでの「関西のものづくり力」のＰＲ、出展
・ビジネスマッチング・・大手自動車メーカーと構成府県内企業による
ビジネスマッチング商談会の開催
②出展スケジュールや各府県の事務分担等、具体化に向けて引き続き検討。

（４）新商品調達認定制度によるベンチャー支援（第４WG）

①5月30日、前回（1月19日）のWGにて合意した事項の具体化にむけたWGを開催。
・関西産業の発展を牽引する技術力、アイデア、意欲のある中小企業を関西全体で応援するため、社会的に要請され、市場拡大が見込まれるテーマ等について議論。
②法的課題についても、総務省に確認し整理されたので、今後は、テーマを確定するとともに、構成府県の役割や事業の仕組みを定める協定等の作成を進めていく。
③次回WGは、８月９日開催予定。

２【東日本大震災への対応】

①６月２４日、被災地や震災の影響を受けた企業の企業の受発注支援の取組を紹介する「ものづくり受発注応援ポータルサイト」を、兵庫県を中心にとりまとめ、開設。

②今後、この仕組みを基に、関西広域連合の恒常的な事業とするための検討を進める。

関西広域連合事業実施状況報告書

平成23年7月28日

分　野　名	広域医療局	担当委員府県	徳島県

＜事業の実施状況＞

１　「関西広域救急医療連携計画」の策定について

（１）広域医療局会議の開催（広域医療局長、次長、参与、課長、各府県担当者等）

①第１回会議（平成２３年１月５日、徳島市で開催）
　○各府県の救急医療における「現状」と「課題」について
　○ドクターヘリの配置・運航について
　○「関西広域救急医療連携計画策定委員会」の設置について

②第２回会議（平成２３年４月１１日、大阪市で開催）
　○「関西広域救急医療連携計画」の策定にあたって（計画の内容等）

（２）関西広域救急医療連携計画策定委員会の設置・開催

①計画策定委員会の設置
　有識者や医療従事者からなる「計画策定委員会」を設置

②第１回委員会（平成２３年４月１１日、大阪市で開催）
　○関西におけるドクターヘリの運航状況について
　○「関西広域救急医療連携計画」に盛り込む項目
　○ドクターヘリ検討部会の設置

③第２回委員会（平成２３年７月２５日、京都市で開催）
　○「関西広域救急医療連携計画」中間報告案について

（３）ドクターヘリ検討部会の設置・開催

①検討部会の設置
　計画の中心となる「広域的なドクターヘリの配置・運航」について、実務的な観点から検討を行うため、委員会の下部組織として部会を設置

②第１回検討部会（平成２３年６月１日、大阪市で開催）
　○ドクターヘリの最適配置・運航
　○災害時におけるドクターヘリの運航のあり方
　○広域災害医療体制のあり方
　　・東日本大震災におけるＤＭＡＴや医療救護活動の課題

（４）今後のスケジュール

○　８月１９日　　広域連合議会に中間報告
○　１月頃　　第２回計画策定委員会
○　３月頃　　広域連合議会に計画（案）を報告
　　計画策定　　※検討部会は適宜開催

２　広域的なドクターヘリの配置・運航について

（１）ドクターヘリの事業移管に向けた調整

平成２３年４月１日付けで広域連合と公立豊岡病院組合との間で、「ドクターヘリ運航業務に係る基本協定」を締結

（※京都・兵庫・鳥取の３府県ドクターヘリ事業を連合へ移管）

（２）ドクターヘリ導入促進事業費補助金に係る国との調整

平成２３年度から「広域連合」を補助対象として追加。

（３）公立豊岡病院・第１回ドクターヘリ運航調整委員会への参加（７月８日）

「広域医療局」の取組み及び「広域救急医療連携計画」策定状況について、説明を行い、関係機関の理解を得た。

（４）紀伊半島三県地域医療関係者連絡会議へのオブザーバー参加（７月１５日）

三重県、奈良県、和歌山県の３県からなる本会議において、広域医療局の取組み及び広域救急医療連携計画の策定状況についての説明を行い、今後の連携・協力要請を行った。

（５）災害医療訓練の実施（平成２３年１０月３０日、徳島県で開催）

「近畿府県合同防災訓練」において、各府県の「ＤＭＡＴ」や和歌山県及び大阪府の「ドクターヘリ」を活用した訓練の実施により、災害時における広域医療連携のあり方を検証し、体制の更なる充実を図る。

３　広域救急医療体制充実の仕組みづくりについて

広域医療局会議において、「各府県における救急医療に関する課題」や「広域連合として取り組むべき事項」などについて各府県と意見交換を実施。

今後、計画策定委員会での意見を踏まえ具体化を図る。

４　東日本大震災の対応について

３月１３日の関西広域連合委員会の決定を受け、広域医療局として、構成府県と連携・調整のうえ、医師や看護師などの医療スタッフの派遣を行い、医療救護活動等を実施（６月末を以て、すべての府県の派遣を一旦終了、今後、改めて派遣要請があれば対応）。

＜支援先＞

- 滋賀県（福島県会津若松市）
- 京都府（福島県会津若松市）
- 大阪府（岩手県大槌町）
- 和歌山県（岩手県山田町）
- 兵庫県（宮城県石巻市・南三陸町）
- 鳥取県（宮城県女川町）
- 徳島県（宮城県石巻市）

関西広域連合　事業実施状況報告書（広域環境保全）

平成23年7月28日

分　野　名	広域環境保全	担当委員府県	滋賀県

＜方　針＞

- **広域環境保全局では、「関西広域環境保全計画」を策定するとともに、「温暖化対策」と「生態系の保全」の２つの柱で取り組みを推進**
- **関西全体で広域の環境保全に取り組み、環境と経済の両立、人と生きものの共存を図りながら、持続可能な社会としての『環境先進地域“関西”』を目指す**

◇構成府県間の合意形成（平成２２年度）
・担当者会議　１１回
・参与会議　１回

１．「関西広域環境保全計画」の策定

（１）これまでの取組結果（担当者会議　２回）

○計画の構成について（記載内容の検討）
・視点や枠組み、現状と課題、関西が目指す方向、施策展開について記載
・広域連合として実施すべき内容を明確に記載（温暖化対策、生態系保全）
・次に拡充すべき事業についても記載（廃棄物、水環境、環境学習など）

○検討委員会について
・検討委員会の設置し、検討会を開催（第１回５月30日、第２回７月21日）
（検討委員）

浅岡　美恵	ＮＰＯ法人気候ネットワーク　代表
井上　祐一	公益社団法人関西経済連合会　地球環境・エネルギー委員会エネルギー・環境部会長
篠﨑・由紀子	株式会社都市生活研究所　所長
髙村　ゆかり	名古屋大学大学院環境学研究科　教授
津野　洋	京都大学大学院工学研究科　教授
中瀬　勲	兵庫県立大学自然・環境科学研究所教授、兵庫県立人と自然の博物館副館長
諸富　徹	京都大学大学院経済学研究科　教授

（２）今後の予定（平成２３年度）

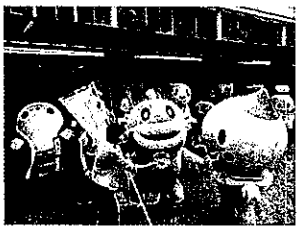
検討委員会の設置（５月設置済み）
計画骨子案とりまとめ（８月）
連合議会への最終案報告（２月）
.計画策定（３月）

２．温室効果ガス削減のための広域取組

①住民・事業者啓発事業

（１）これまでの取組結果（担当者会議　５回）

・ＫＵからの移管事業について、不参加県、政令市および民間との連携方策を検討
・有識者を交えた担当者会議を開催し、事業のあり方を検討
・関西経済界との連携に向けた行動
・統一ポスター作成・配布
（関西夏のエコスタイル：５月）
・節電対策重点キャンペーンの実施
（６月２２日～９月２３日）



（２）今後の予定（平成２３年度）

・ＫＵの「関西エコオフィス運動」を基本的に継承し、見直しと新たな取組を検討
・非構成県・政令市・経済団体との連携の場を設置

②電気自動車普及促進事業

（１）これまでの取組結果（担当者会議　３回）

・次の課題ごとにワーキンググループを設置し、担当府県の主導のもとで検討
◇充電マップ作成
◇充電インフラネットワーク整備
◇観光連携事業

（２）今後の予定（平成２３年度）

・充電マップの作成と発信
・充電インフラの通信ネットワークの共通化
・電気自動車を活用した観光取組の統一キャンペーン、広域観光モデルルートの提案
・非構成県・政令市・自動車メーカー等との連携の場を設置

③関西スタイルのエコポイント事業、クレジットの広域活用

（１）これまでの取組結果（担当者会議　２回、作業チーム会議　５回）

○関西スタイルのエコポイント事業について
・作業チームを設置し、自立的な運用の可否等の検証を進めることで調整
・試行事業を実施（７月～９月）

○クレジットの広域活用について
・近畿ブロック知事会議で提起されたカーボン・オフセット制度の広域取組について、どのように実施すべきか検討
・作業チームを設置し、クレジットの広域活用にかかる調査検討を実施

（２）今後の予定（平成２３年度）

○関西スタイルのエコポイント事業について

・作業チームにより、エコポイント事業の実施効果を再検証し、試行事業の結果も踏まえ自立的な運用実施に向けて検討

○クレジットの広域活用について

・鳥取県、福井県、奈良県、三重県も含めて議論し、共通認識を得ながらクレジットの広域活用に向けて専門的調査・検討

３．府県を越えた鳥獣保護管理の取組（カワウ対策）

（１）これまでの取組結果（担当者会議　１回）

・生息数最多の琵琶湖の状況に応じて、５、９、１２月を基本に調査を行うことを決定
・計画策定に係る論点（生息数目標、捕獲方針等）について今後検討が必要
・次に取り組む事業として広域的な鳥獣保護管理に馴染むものを検討（外来種駆除など）
・調査等に係る委託をプロポーザル方式により実施（４月実施済み）
・関西地域カワウ生息動向調査（春期）結果について公表（７月）

（２）今後の予定（平成２３年度）

・有識者による専門委員会を設置し、計画骨子案を検討
・カワウ生息動向調査の実施（5月～）、計画骨子案とりまとめ（3月）
・計画策定（平成２４年度）

関西広域連合事業実施状況報告書

平成 23 年 7 月 28 日

分　野　名	広域職員研修分野	担当委員府県	和歌山県

【概　要】

・「広域職員研修分野」においては、高い業務執行能力と府県境を超えた広い視野を持つ職員の養成に重点を置き、併せて職員間の相互理解を深め、人的なネットワーク形成にもつなげることを期待して、２府４県の参加府県を対象に、毎年度策定する「広域職員研修計画」に基づき、合同研修を実施する。

【現在の取組状況】

・平成２３年度における、将来、広域行政の推進の担い手となる各府県の若手職員を対象とした関西における共通課題の一つである「観光振興」を題材に、政策形成能力を養成する研修の実施に向け、各府県からの受講者推薦（１０名ずつ）報告、講師との連絡調整等を進めている。

・平成２４年度以降の実施に向けて、政策形成能力研修のような府県職員が１箇所に集合して行う研修以外の新たな事業展開等を議題とした会議を開催し、参加府県との意見交換を行う。

※広域職員研修分野局長・参与会議の実施
日時：平成２３年６月１日（水）１３時３０分～
場所：大阪府立国際会議場
議題：平成２３年度事業計画について
平成２４年度以降の新たな事業展開について
（地域連携型研修（各府県が主催する専門研修への相互参加）、WEB 研修）

【今後の実施についての方向性】

・平成２４年度以降については、平成２３年度政策形成能力研修の実施結果を検証し、内容の充実に取り組むとともに、さらなる研修事業の拡充を目指し、上記のような、広域連合において合同で行うことにより事業効果が高まると認められるものについて参加府県と検討し、実現を目指す。

関西広域連合事業実施状況報告書

平成23年7月28日

分　野　名	広域観光・文化振興 （山陰海岸ｼﾞｵﾊﾟｰｸｴﾘｱ）	担当委員府県	鳥　取　県

山陰海岸ジオパークの認知度の向上

1　現在の取組状況について

○京阪神でPRキャンペーンを実施し、世界ジオパークネットワーク加盟のPRを行った。
　実施場所・日時：京都(6/19)、神戸(7/10)、大阪(7/23)
　実施内容：パネル展示、パンフレット等の展示、キャラクターによるPR　など

○広域連合のトッププロモーション（7/20:北京、7/22：上海）において、関西の魅力ある観光ルートのひとつとして、山陰海岸ジオパークについて情報発信を行った。

○山陰海岸ジオパークに関する展示や体験セミナーなどをエリア内７カ所で平成24年3月まで実施する「ジオキャラバン」がスタート。
　（現在、山陰海岸ジオパーク館（7/16～8/29：新温泉町）で実施中。）

2　今後の予定について

○山陰海岸ジオパーク国際学術会議「城崎会議」の開催（10/29～30：城崎温泉）

○ジオパークフェスティバルの開催（11/12～13：兵庫県立但馬ドーム）

エリア内地域資源の磨き上げ

1　現在の取組状況について

○ ジオサイトの保護保全、管理運営と活用を図るためモニタリング調査を開始。調査結果をモデルコースに反映する予定（6～11月）

○ 山陰海岸ジオパークエリア内の関連施設を巡るスタンプラリーを開催（7～1月）

○ エリア内の児童生徒を対象に山陰海岸ジオパークの地形地質等の研究作品を募集中

○ 臨時快速列車「山陰海岸ジオライナー」（鳥取～豊岡間）を活用したツーリズムを推進中

2　今後の予定について

○ 山陰海岸ジオパークエリア全域を完歩する110kmウォークの開催・・・・10月

○ ガイド団体の資質向上のためのエリア内のガイド交流会の開催・・・・11月

○ ジオサイトを数時間で散策するモデルコースの設定・・・・9月（H24までに順次追加）

○ 旅行商品化をめざした日帰りモニターツアーの実施・・・・9～11月(エリア内５コース)

○ エリア内のジオサイトを巡るモデルコースの設定・・・・翌3月

○ 関西観光・文化振興計画において広域観光ルートを設定・・・・翌1月(最終案報告)